



令和7年2月17日

南相馬市議会議長

会派名 友和会
代表者氏名 代表 田中 一正

調査研究報告書

- 1 期間 令和7年2月13日（木）～令和7年2月14日（金）
- 2 参加者 ① 田中 一正 ② 今村 裕
③ 中川 庄一 ④ 菊地 洋一
⑤ 太場 裕朗
- 3 旅行先及び調査研究内容 別紙のとおり

別紙

調査研究内容

月日	令和7年2月13日（木）～令和7年2月14日（金）
旅行先	福島県庁及び参議院会館
調査研究事項	
〔内容〕 2/13 福島県庁 本庁舎2階 第1特別委員会室	
① 宇宙産業／政策の動向と福島県の取組について	9：30～10：30
② 児童生徒の英語力向上について	10：30～11：30
③ 日本橋ふくしま館（福島県産品視察）	16：00～16：00
2/14 参議院会館 1階 第2議員会議室	
① 北泉グリーンパークについて	9：00～9：50
② ロケット打ち上げにかかる実証実験について	9：55～10：45
③ 南相馬鹿島サービスエリア周辺開発について	10：50～11：40
④ 小高地区の人口減対策	13：00～13：50
【報告事項は別添のとおり】	



令和7年2月友和会・尚友会・公明党合同会派研修報告

友和会 田中一正

2月13～14日と県庁及び東京都参議院会館において、南相馬市の今後の復興に関して現在抱えている問題点等について研修を受けて参りました。

初日の2月13日（木）は県庁において、昨年、小高区で実施されました3回のロケット発射実証試験に関しまして、政策の動向と福島県の取り組みについて並びに小中高連携によります児童生徒の英語力向上についての大きく2点について伺いました。

◆ロケット発射実験については次世代産業課長の加島優様より、説明をいただきました。それによりますと、世界を見ても宇宙産業は官から民へ移っています。世界の宇宙産業の市場規模は2040年までに140兆円規模になると予測されています。

日本の宇宙開発はこれまで大手重工・電気メーカーを中心に進められて来たが、今後はスタートアップ企業等に期待をして所です。打ち上げ価格の低減に向けて、小型化がトレンドになっているようです。高頻度でアジャイルに開発・実証を繰り返すことで高度な機能・性能が実現できます。国としては民間企業・大学等が複数年度にわたって大胆に研究開発に取り組めるよう新たな基金を創設し、民間企業・大学等による先端技術開発、技術実証、商業化を協力に支援する方向、県としては福島イノベーションコースト構想により6つの重点分野を位置づけ、主要プロジェクトの具体化に加え、産業集積の実現、教育、人材育成、交流人口の拡大などに向けた取り組みを進めているが、イノベ6分野「航空宇宙」では豊富な復興支援メニューに加え、民間宇宙市場の拡大を背景に、南相馬を中心に宇宙関連スタートアップが集積しているところです。

宇宙スタートアップの方々は次世代を担う貴重な存在、これまでの取り組みが着実に成果へとつながることを強く期待しています。

集中出来る事業環境作りが重要。試験・実証環境の提供、県内外のネットワーキング、プロ人材からの技術支援、特区の創設等こうした事業環境がスタートアップの方々の更なる呼び込み、地域への定着、地元企業と連動した成長へとつながることを期待します。

しかし、県だけの対応には限界があるので、県内市町村、県外自治体、研究機関、国等と様々連携しながら、イノベーションの好循環を実現していきたいとのことでした。

◆次に児童生徒の英語力向上については文法から、教えるのではなく、スピーチ、ライティング等のパフォーマンス評価の研究実践を行うことで、実際に使える英語力を身に付けさせるということで、令和6年度事業において南相馬市で研究実践事業が行われました。これは平成29年3月に小学校及び中学校、平成30年3月に高等学校の学習指導要領が告示され、また、令和5年6月に「第4期教育振興基本計画」が閣議決定しました。

こうした背景の中で、英語教育改善のための具体的な施策の現状について調査し、今後の国の施策の検討に資するとともに、各教育委員会における英語教育の充実や改善に役立てるために実施をしたと言うことです。

社会的な話題について書かれた文章を読んで概要を捉えさせるとともに捉えたことに関する自分の考えや理由を互いに伝えあったり、伝え合った内容を踏まえて再構築した自分の考えなどを書いたりさせる教育事業です。福島県は全国でも英語レベルが高くありませんが、小学校から、英会話を導入することによって、中学、高校と英語が身近に

なり、レベルが上がるものと期待を致しました。

関連質問で、国際バカロレア教育に関する質問がありましたが、南相馬市と相談をしながら対応して頂けるそうです。

◆県庁での研修を終了し、次の研修先の東京都日本橋にある福島物産館ミデッテに向かいました。福島物産館は福島の生産品を首都圏に住む皆さんにPRするために開設しているアンテナショップです。震災以降の開設ですが、原発事故後の風評払拭のため、福島県産品の販売回復に活躍しました。県産の日本酒を始め、県内各地の地場産品が並んでいました。福島県出身の皆さんの憩いの場にもなっているようでした。

研修2日目は東京都千代田区にある参議院会館の会議室をお借りし、4点について担当省より、説明を受けました。

◆最初は北泉グリーンパークです。北泉グリーンパークは震災後2021年3月まで仮置き場になっていましたが、除染土撤去後もそのままになっていることから、跡地の利活用について、環境省から、どの程度の予算措置を引き出せるのかの研修です。

南相馬市は海浜公園に拡張したいとの計画があり、環境省と調整中と伺っていましたが、国の話によれば、内容はほぼ固まっていて、南相馬市の計画をあげていただければそれに応じて国の負担分も決定していくということでした。

仮置き場跡地の復旧は通常、現状回復ですが、今後の利活用が大きく見込めるものについては国でも多少は負担して頂けるそうです。

◆次は県からも説明頂いたロケットの打ち上げにかかる実証実験についてです。宇宙事業については幅が広く、内閣府、経産省、文科省にまたがって進められていました。

内閣府は宇宙開発戦略推進事務局を設置し宇宙開発事業全体を把握し、経産省は民間企業等に対する技術開発・実証、商業化等の支援、衛星コンステレーションの構築を支えるロケット打ち上げや衛星データ等の周辺産業の強化商業化の加速等。

文科省は衛星、宇宙輸送、探査等の関係、他にも総務省、防衛省も関わっているようです。

日本のロケット打ち上げ射場・宇宙港の現状の地図の中に南相馬市も入っていました。説明によればスタートアップ企業に対する重点支援は現在、4企業であるが最終的には2社に絞って集中支援を行うとのこと、要するにすべての企業ではなく国際競争力を持ったロケットの開発・飛行実証が行える企業に絞って集中支援を行うということです。ではまだ、経験の浅いスタートアップ企業はどうかというと試験設備や開発支援・試験支援を行っていくということです。現在の角田宇宙センター内に官民共創推進系開発センターを設置し、民間事業者に対しては試験設備と試験実施ノウハウ等を提供していきます。

地域の発射場や宇宙港の整備については地元自治体の方で整備に協力して頂きたいということでした。

◆次に南相馬鹿島サービスエリア周辺開発についてです。鹿島サービスエリアは年間100万人を超える利用者がおり、もっとリピーターを増やしたり、滞在時間を長くして施設を楽しむ交流人口の拡大や南相馬市物産品の売り上げを伸ばすのが目的です。

周辺の開発により、様々な交流施設の設置を計画している所ですが、特に内閣府、国交省からは周辺開発については現在進めているデジタル田園都市国家構想交付金制度を

活用してはとのアドバイスがありました。

高速道路から、一度、退出し、道の駅等によってまた、高速に戻る事については近隣にインターやSAが無いこと等の条件により、整備可能となることや常磐道の4車線化については今しばらく時間を頂きたいとのことでした。

◆最後に小高区の人口減対策について伺いました。震災前は12,800人の人口であったのが、避難指示が解除されて帰還しても3,800人に留まっています。

現在もあらゆる政策を打ち出して、対策を行っておりますが、人口は回復出来てないのが現状です。空き部屋がある市営住宅の利活用について伺いました。

現在、空き部屋が20室位あるがその利活用に関しては自治体の判断で出来るということ。他自治体の利活用事例集があるので、参考にして頂きたい。大船渡では移住と一緒に起業者向けに公営住宅「おためし移住」を貸し出ししている。移住と一緒に仕事も始められること。目的外使用は原則1年間。

要するに自治体が計画して国に相談して欲しいとのこと。他の自治体の事例集も参考に検討する事になりました。